



CANARE

2025年度

第53期

決算報告書

令和7年1月1日～12月31日



トップメッセージ

株主の皆様へ
株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび代表取締役社長に就任いたしました野田 爾でございます。弊社は近年、加速度的に拡大するエンターテインメント&メディア市場を中心とした、大きな変化の潮流に面しております。

この成長の波に乗り、世界中で進行する先進的技術の導入のなかで、「つくる(制作)」「送る(伝送)」「うける(体験)」のすべてのプロセスにおいて、更なる貢献領域の拡大を目指します。

具体的には海外ビジネスの積極展開、現ビジネス基盤を活かした高付加価値なソリューション提供、優位性ある技術転用による新市場展開等を進めることで、中長期的な企業価値の向上に邁進してまいり所存です。新体制のもと、挑戦を続け、企業価値の継続的な拡大と株主様への利益還元を目指してまいります。

今後とも、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2026年3月 代表取締役社長

野田 爾

当期の概要について

当第53期(2025年12月期)の当社グループを取り巻く経営環境は、為替が変動するなか、資源価格や物価が引き続き高止まりとなり、また、米国の関税政策や中東情勢の緊張の高まりなどにより、不安定な状況が続きました。

こうした状況下において、当社グループは、光製品や電子機器の新製品普及活動、AVコンソール製品などの販促活動を積極的に行うとともに、次世代成長製品と位置付けるITネットワーク関連製品など新規製品の開発活動に取り組んでまいりました。

国内市場では、放送市場においてNHK放送センター建替工事案件の継続や東京開催の国際陸上競技大会向け放送中継機材納入などがあり堅調に推移し、電設市場では公営競技場の大型映像改修案件や品川開発プロジェクトへの工事材料納入などの結果、国内売上高は前期比3.2%増の62.2億円となりました。

海外市場では、中東における開発プロジェクトの増加に加え、欧州では北中米で開催されるサッカーの国際大会による需要拡大を背景に、中東・欧州市場ともに好調に推移しました。また、米国・韓国・中国では不安定な経済環境下ではありましたが、各市場は堅調に推移しました。さらに、円安基調が継続したことから、海外売上高は前期比8.5%増の68.8億円となり、過去最高となりました。

以上により、連結では売上高131.1億円(前期比5.9%増)、営業

利益15.8億円(前期比13.9%増)、純利益12.0億円(前期比15.5%増)と増収増益となり、売上高は過去最高を更新しました。期末配当金につきましては、当期の業績を勘案し、前回発表時より9円増配の1株当たり38円とさせていただきます。

次期について

世界情勢は、ロシア・ウクライナ、中東、東アジア、中南米など地政学リスクが世界各地域に広がり、経済活動へ波及が懸念されるなど不安定な状況が想定されます。経済面では為替の動向、継続する資源価格の高騰、中国経済の減速、米国関税の影響など、経営環境は極めて不透明な状況が続くと予想されます。このような環境下、放送市場では、視聴者のライフスタイルや嗜好の変化を受け、テレビ放送中心の市場構造から、ストリーミングサービスを含む多様な配信形態への移行が本格化しております。電設市場においても環境負荷低減のニーズの高まりにより、新規建築中心の需要構造から既存設備の活用・転用へと市場が変化しつつあります。この転換期にあたり、当社は市場環境に即した成長加速に向けた取り組みを進めてまいります。具体的にはソリューションビジネスの推進を掲げています。当社のビジネスコンセプトである「繋ぐ」という原点を踏まえ、お客様のニーズに合わせた対応力・柔軟性を発揮しながら、お客様が

抱える課題を解決するのみならず、お客様が目指す姿の実現に貢献できるよう取り組んでまいります。

市場別の次期予想といたしましては、国内市場では、経済産業省とスポーツ庁が進める「スタジアム・アリーナ改革」継続にともなう競技場の新設・改修工事、愛知県で開催されるアジア地域を中心としたスポーツ大会、放送局の新局舎建替え工事にもなう室間工事、都市再開発事業、などに向けた製品納入を予定しております。さらに、このような案件において、製品納入に加えてソリューションビジネスの確立に向けた活動を展開してまいります。

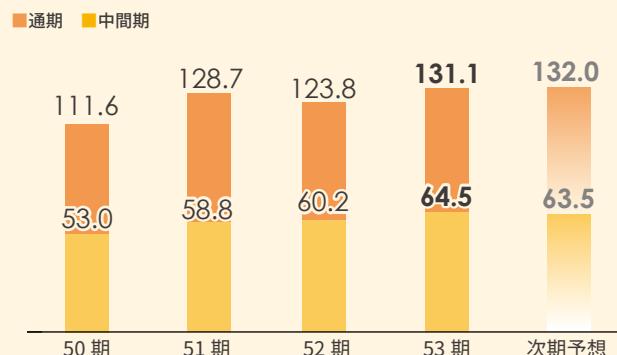
海外市場におきましては、米国の関税政策や地政学リスクなどにより先行きが見通しづらい状況ではあるものの、スペイン、ポルトガル、モロッコ、サウジアラビアなどでは、今後開催されるサッカーの国際大会に向けたスタジアムの新設および改修が進んでおり、堅調な需要が継続すると見込んでおります。海外市場は、競争環境が激しい領域である一方、顧客ポテンシャルも大きい市場です。当社はこうした環境を踏まえ、各市場に適した製品展開とサービス体制の強化を進めることで、売上拡大を目指します。

次期の業績予想につきましては、売上高132.0億円(前期比0.6%増)、営業利益14.8億円(前期比6.4%減)、純利益11.8億円(前期比1.7%減)を見込んでおります。なお、配当金につきましては、中間33円、期末33円、年間計66円を予定しております。

連結業績概要

	前期	当期	
売上高	123.8 億円	131.1 億円	↑
営業利益	13.8 億円	15.8 億円	↑
経常利益	14.4 億円	16.7 億円	↑
純利益	10.3 億円	12.0 億円	↑
1株当たり純利益	152.6 円	175.7 円	↑
総資産	196.2 億円	210.7 億円	↑
純資産	179.6 億円	190.4 億円	↑
1株当たり純資産	2,635 円	2,784 円	↑
自己資本純利益率(ROE)	5.9 %	6.5 %	↑

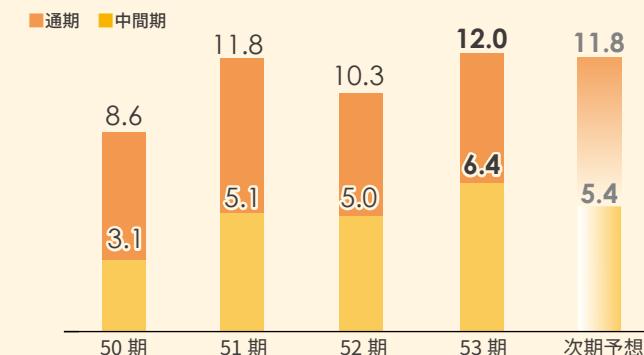
売上高(億円)



経常利益(億円)



純利益(億円)

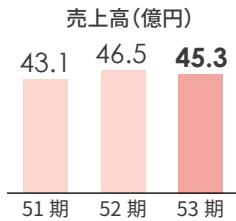


【ご注意!】次期予想は、現在入手可能な情報を基に慎重に策定しておりますが、さまざまな要因の変化から、実際とは大きく異なる可能性がございます。予めご承知ください。

ケーブル

売上高 **45.3** 億円

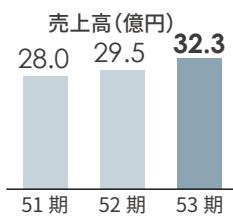
前期比 **2.6** %減 ↓



接続ケーブル

売上高 **32.3** 億円

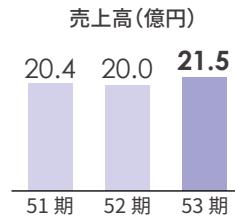
前期比 **9.4** %増 ↑



パッシブ機器

売上高 **21.5** 億円

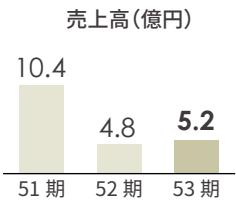
前期比 **7.0** %増 ↑



その他

売上高 **5.2** 億円

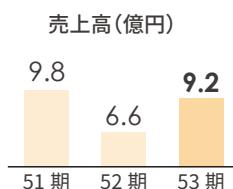
前期比 **10.0** %増 ↑



電子機器

売上高 **9.2** 億円

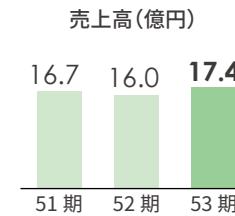
前期比 **37.9** %増 ↑



コネクタ

売上高 **17.4** 億円

前期比 **8.2** %増 ↑



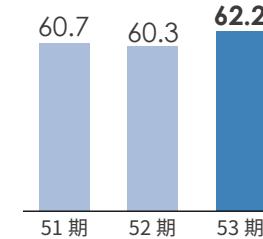
国内市場

売上高 **62.2** 億円

前期比 **3.2** %増 ↑

売上高構成比
47.5 %

売上高(億円)



当期の状況

放送市場はNHK放送センター建替工事案件の継続や国際陸上競技大会向け中継機材納入、電設市場では公営競技場の大型映像改修案件や品川開発プロジェクトへの工事材料納入などがありました。

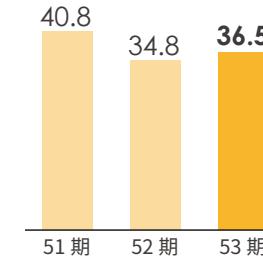
アジア市場

売上高 **36.5** 億円

前期比 **4.7** %増 ↑

売上高構成比
27.8 %

売上高(億円)



当期の状況

アジア市場は、経済低迷などの影響を受けましたが、中国・韓国は放送市場において4K放送設備更新物件が堅調でした。東南アジア市場でもベトナムの放送市場は増加しました。

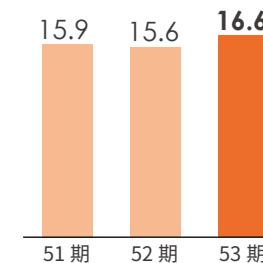
米州市場

売上高 **16.6** 億円

前期比 **6.0** %増 ↑

売上高構成比
12.7 %

売上高(億円)



当期の状況

米国市場は、放送市場において4K映像制作設備の更新物件が増加しました。

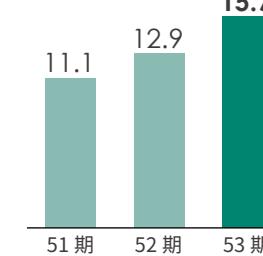
その他市場

売上高 **15.7** 億円

前期比 **21.7** %増 ↑

売上高構成比
12.0 %

売上高(億円)



当期の状況

中東における開発プロジェクトの増加に加え、欧州では北中米で開催されるサッカーの国際大会による需要拡大を背景に、中東・欧州市場ともに好調に推移しました。

連結貸借対照表の要旨

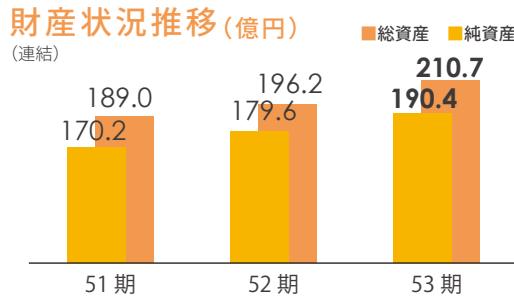
(単位 千円)

Point 流動資産 その他
 ・加工委託先への有償材料支給 108百万円
 ・前払費用 94百万円

Point 固定資産 投資およびその他の資産
 ・投資有価証券 2,425百万円
 ・長期預金 2,000百万円

Point 流動負債 その他
 ・未払法人税など 300百万円

Point 固定負債 その他
 ・リース債務 191百万円



資産の部	当期(53期) 2025.12.31	前期(52期) 2024.12.31
流動資産	14,144,179	16,497,597
現金および預金	9,266,101	11,475,228
受取手形および売掛金	1,294,497	1,371,550
棚卸資産	3,169,174	3,206,806
その他	422,815	446,806
貸倒引当金	▲ 8,409	▲ 2,794
固定資産	6,930,973	3,128,898
有形固定資産	2,215,642	2,138,595
建物および構築物	1,006,705	1,062,135
機械装置および運搬具等	403,053	272,252
土地	805,882	804,207
無形固定資産	27,251	15,958
投資およびその他の資産	4,688,079	974,344
資産合計	21,075,153	19,626,496

負債の部	当期(53期) 2025.12.31	前期(52期) 2024.12.31
流動負債	1,700,822	1,505,830
買掛金	660,463	548,980
未払金	237,359	245,578
賞与引当金	86,844	90,021
役員賞与引当金	38,666	27,255
その他	677,488	593,995
固定負債	325,509	155,152
退職給付に係る負債	29,575	26,800
役員退職慰労引当金	67,070	42,508
その他	228,863	85,843

純資産の部	当期(53期) 2025.12.31	前期(52期) 2024.12.31
株主資本	17,598,796	16,746,901
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,196,240	1,186,225
連結剰余金	15,577,694	14,765,985
自己株式	▲ 222,680	▲ 252,852
評価・換算差額等	1,450,024	1,218,612
その他有価証券評価差額金	370,825	232,167
繰延ヘッジ損益	-	▲ 604
土地再評価差額金	▲ 371,051	▲ 371,051
為替換算調整勘定	1,450,250	1,358,100
負債・純資産合計	21,075,153	19,626,496

連結損益計算書の要旨

(単位 千円)

Point 営業外収益
 ・受取利息・配当金 82百万円
 ・投資事業組合運用益 19百万円

Point 営業外費用
 ・支払利息 5百万円
 ・賃貸原価 5百万円

Point 特別損失
 ・減損損失 37百万円

Point 営業活動によるキャッシュ・フロー
 ・税引前純利益 1,640百万円
 ・減価償却費 226百万円
 ・売上債権の減少 97百万円
 ・棚卸資産の減少 78百万円
 ・法人税等の支払額 ▲506百万円

Point 投資活動によるキャッシュ・フロー
 ・定期預金の預入超による支出 ▲2,050百万円
 ・有形固定資産の取得による支出 ▲76百万円
 ・投資有価証券の取得による支出▲1,493百万円
 ・投資有価証券の払戻による収入 28百万円

Point 財務活動によるキャッシュ・フロー
 ・配当金の支払額 ▲389百万円
 ・リース債務の返済 ▲74百万円

科目	当期(53期) 2025.1.1~12.31	前期(52期) 2024.1.1~12.31
売上高	13,114,992	12,383,109
売上原価	7,555,826	7,178,241
売上総利益	5,559,165	5,204,868
販売費および一般管理費	3,976,362	3,815,626
営業利益	1,582,802	1,389,242
営業外収益	113,469	74,047
営業外費用	18,589	15,511
経常利益	1,677,682	1,447,778
特別利益	-	88,635
特別損失	37,680	10,475
税金等調整前当期純利益	1,640,002	1,525,937
法人税、住民税および事業税	532,516	534,390
法人税等調整額	▲ 93,443	▲ 48,153
当期純利益	1,200,929	1,039,699

連結キャッシュ・フロー

(単位 千円)

	当期(53期) 2025.1.1~12.31	前期(52期) 2024.1.1~12.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,760,538	1,455,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,609,583	317,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 464,070	▲ 543,521
現金および現金同等物に係る換算差額	25,631	117,201
キャッシュ・フロー計	▲ 2,287,483	1,346,624

売上高経常利益率 (%)



売上高純利益率 (%)



1株当たり純利益 (円)



自己資本比率 (%)



自己資本純利益率 (%)



1株当たり純資産 (円)



防災センター 編集室



Active BNC
高精細4Kモニタに採用されるIC内蔵コネクタ。



ビデオパッチ盤
TV局の機器接続に多く使用されるビデオパッチ盤。



キーストーンパッチ盤
放送市場を想定したIPシステム用パッチ盤。



キーストーンアタッチメント
放送市場を想定したIPシステム用アタッチメント。



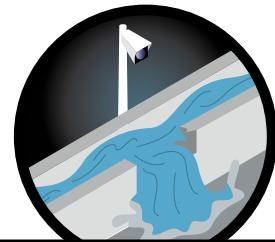
HDMI ケーブル
高精細映像に最適なHDMIケーブル。



LAN ケーブル
耐ノイズ性能が向上したCat6A LANケーブル。



ハーフラック製品
パネルが小さいため、実装する筐体も省スペース化を実現。



河川監視カメラ



防災センター 編集室



防災センター 会議室



防災センター



避難所 スタジアム

防災システムにも、カナレの製品は活躍しております

防災センター 集中監視システム



SDCVN シリーズ
SDVoEという先進的な技術をベースにした4K映像伝送システム。



コントローラ
汎用性の高いCat5e LANを使用したコントローラ。

大型映像装置



映像用光コンバータ
超高精細映像の光伝送システムに採用される光コンバータ。



制御用光コンバータ
大型映像装置の制御に採用される光コンバータ。



接点光コンバータ
大型映像装置のON/OFFなどのスイッチ信号を伝送する光コンバータ。

会社概要

商号 カナレ電気株式会社
 本社 神奈川県横浜市港北区新横浜3-9-18 新横浜 TECH ビルA館6F(登記上の本社 愛知県日進市藤枝町)
 設立 昭和49年(1974年)2月(創業:昭和45年)
 資本金 10億4,754万円
 従業員数 2025年12月31日現在 129名 / グループ: 258名(パート、派遣社員は含まず)
 事業所 新横浜本社、名古屋本社、名古屋営業所、大阪営業所、福岡営業所、物流センター

子会社

※子会社の記載順序は設立順です。

- 1 カナレハーネス株式会社
- 2 Canare Corporation of America
- 3 Canare Corporation of Korea
- 4 Canare Corporation of Taiwan
- 5 Canare Electric (Shanghai) Co.,Ltd.
- 6 Canare Electric Corporation of Tianjin
- 7 Canare Singapore Private Ltd.
- 8 カナレシステムワークス株式会社
- 9 カナレコネクティッドプロダクツ株式会社
- 10 Canare Electric India Private Ltd.
- 11 Canare Europe GmbH
- 12 Canare Middle East FZCO

取締役および監査役

代表取締役社長 野田 爾
 取締役 深津 正敏
 取締役 山田 幸男
 取締役 牧野 久直
 取締役 佃 靖博
 社外取締役 縄田 卓
 社外取締役 上野 有里
 常勤監査役 辻 重明
 監査役 三ツ目 純一郎
 監査役 服部 修

発行可能株式数 23,092,200 株

発行済株式の総数 7,028,060 株
(内 自己株式数 186,963株)

単元株式数 100 株

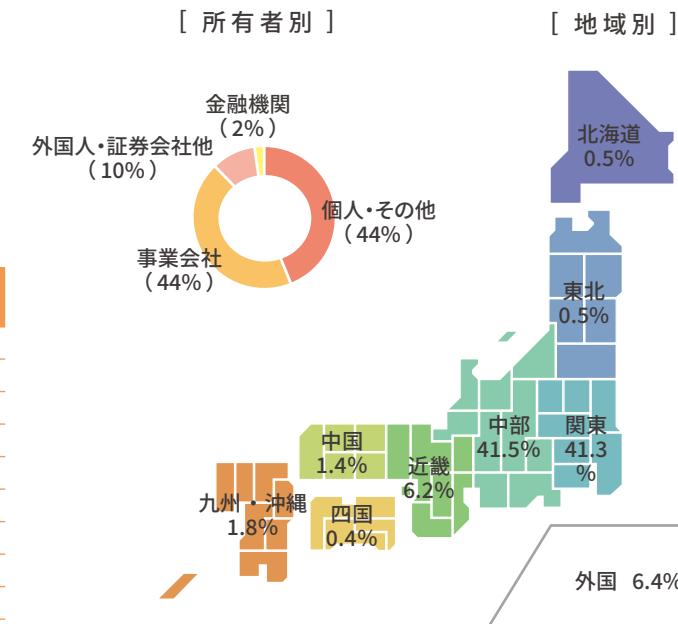
株主数 7,330 名
(前期比 672名減少)

大株主

株主様名	所有株式数 <small>(単位: 千株)</small>	出資比率 <small>(単位: %)</small>
有限会社香流	800	11.3
株式会社新高輪	800	11.3
株式会社センリキ	350	4.9
株式会社センユキ	350	4.9
川本公夫	300	4.2
川本重喜	200	2.8
株式会社ノダノ	200	2.8
合同会社カワシマ	200	2.8
カナレ電気株式会社 (自己名義)	186	2.6
INTERACTIVE BROKERS LLC	178	2.5

●所有株式数は千株未満を、出資比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

株主様分布 (議決権個数の割合による)



IR情報に関するお問い合わせ先 安田 雅幸 TEL 045-620-7474(代)

ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報を開示しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご利用ください。

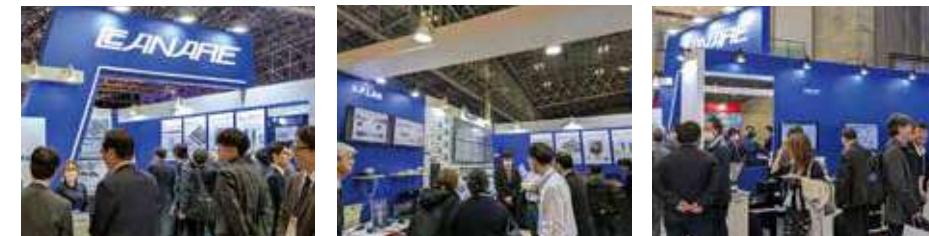
ホームページアドレス www.canare.co.jp



Topics

Inter BEE 2025に参加しました。

さまざまな分野のメディアとエンターテインメントのプロフェッショナルが集うInter BEE 2025にカナレ電気も出展。多くの見学者がお越しになりました。



株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月

配当の基準日 毎年6月30日および12月31日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
0120-782-031（フリーダイヤル）

同取次窓口 三井住友信託銀行株式会社
本店および全国各支店

住所変更も
証券会社へ

■住所・氏名など届出事項の変更について

証券会社等に口座をお持ちの株主様 … 口座を開設されている証券会社までお問い合わせください。

特別口座をお持ちの株主様 …………… 下記連絡先(三井住友信託銀行証券代行部)までお問い合わせください。

なお、三井住友信託銀行全国各支店にてもお取次ぎします。

■未受領の配当金のお受け取りについて

支払期間経過後の配当金については、三井住友信託銀行までお問い合わせください。

株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ

三井住友信託銀行
証券代行部

0120-782-031（フリーダイヤル）

カシ電気株式会社

〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜3-9-18 新横浜 TECHビルA館6F
TEL.045-620-7474(代) FAX.045-620-7456

